



2022年3月7日

各 位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
代表取締役 COO 有田 一平
(コード番号：4169 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6774-6709)

世界的な資源高に伴う電力価格高騰による当社業績への影響について

当社は2022年2月25日に「よくある質問と回答(2022年2月)」にて、月次のQ&A開示を行いました。その後、深刻度を増しているロシア・ウクライナ情勢の影響により、世界的な資源高がさらに進行し、国内の電気料金及び電力卸市場価格への波及が懸念される状況が続いています。このような経営環境の変化を受け、投資家の皆様が気にされているであろうポイントについて迅速に開示させていただき趣旨で、当社にとっての影響を下記のとおり開示させていただきます。

総括

1. 電気料金及び電力卸価格の高騰は、当社に対してポジティブとネガティブの両方の効果があります。プラットフォーム事業において、電力切替需要の高まりにより申込件数が好調に推移する一方、当社にとっての売上である電力会社からの一時報酬が減額される可能性が高まっております。
2. 2022年2月10日に発表した2022年12月期通期連結業績予想では、公表時点における資源価格高騰の影響を一定程度織り込んでおります。一方で、その後のロシア・ウクライナ情勢の変化により、状況は公表時点よりも悪化しているものと認識しております。現時点では業績予想の修正等の必要性は認識しておりませんが、今後も状況を注視し、必要に応じて影響を開示してまいります。
3. なお、当社のプラットフォーム事業のストック型収益は、ユーザーの電気使用料金に一定割合を乗じた額を報酬として受領しており、引き続き安定した収益源となります。
また、今後、新電力各社が価格競争ではない新たな付加価値サービスによるユーザー獲得に注力することが想定され、デマンドレスポンス等の関連サービスが広がっていくと考えております。また、ガソリン価格高騰を受け、社会的な電気自動車(EV)シフトも急速に進むことも想定されます。これらにより、当社のデータ事業における中期的な好影響も想定されます。

当社にとってポジティブな影響

1. 資源高を受けた電気料金の値上げ（燃料調整費の高騰を含む）により、消費者の電気代が約 20～30%上昇しており、電気代節約のために電力会社を変更するニーズが増加しております（2021 年 12 月の申込件数は前年比約 100%増）。また、当社にとっては、電気代削減の方法をお調べいただいたユーザー様の当社サービスの認知度向上にもつながっていると考えております。
2. 一部の電力会社（石油会社系の新電力等）は、資源高により利益が増加している状況です。そのため、電力会社の中には、ユーザー獲得に積極的な会社もあり、これらの会社に対して、当社のプラットフォーム事業を通じた切替増加も期待される状況にあります。
3. 電力切替サービスを展開している競合他社様においても、足元の資源高・電気代の高まりを受け、ユーザー様の電力会社切替を支援することが困難になっている環境であると想定されます。当社にとっては、良好なパートナーシップの構築、場合によっては買収の機会もあり得ると考えております。
4. 今後、新電力各社においてコスト高を受けた電力料金の値上げが行われることが予想されます。それにより、低価格を打ち出した新規ユーザー獲得が難しくなり、デマンドレスポンスや太陽光のオンサイト PPA など、新たな付加価値サービスの提案が求められてくるものと想定されます。これらの分野は当社のデータ事業のサービスであり、サービス提供先の拡大が見込まれます。

当社にとってネガティブな影響

1. 一部の電力会社（主に中小の新電力各社）においては、特に利幅が比較的薄い法人ユーザーの新規獲得意欲の減退し、新電力における高圧部門の契約口数が減少する動きが見られます（最新データである 2021 年 11 月時点で前月比減少）当社にとっては、ユーザーからの切替ニーズは高い状況であるものの、その機会を十分に生かしきれていない状況です。
 2. 世界的な資源価格の高騰を受けた電力会社のコスト高は、「燃料費調整制度」として、四半期ごとにユーザーの電気料金に反映される仕組みとなっています。しかしながら、調整される電気料金の幅には上限があることから、電力会社には一定のコスト負担が生じています。また、新電力会社の電源調達の観点では、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受け世界的なエネルギー価格高騰の見通しが長期化する中、電力卸価格だけでなく、発電事業者との相対契約の価格も上昇している状況だと認識しております。
- 新電力各社にとっては今後のコスト動向が不透明な状況であることから、足元では顧客獲得意欲の減退があり、当社が電力会社から受領している一時報酬が減額される動きがみられます。

以上